

1. 日米株式と円/ドルの推移

<日本株(日経平均)>



<米国株(NYダウ)>



<円/ドル>



(注)チャートは過去1年

	単位	2025/12/31 (前年末)	2026/8/31 (前月末)	2026/9/25 (前週末)	過去3年高値		過去3年安値	
日経平均	円	50,339.48	66,311.93	66,364.20	水準	日付	水準	日付
NYダウ	ドル	48,063.29	53,185.90	51,828.62	72,831.73	2026/6/22	30,487.67	2023/10/4
円/ドル	円	156.71	159.74	157.28	54,744.33	2026/8/5	32,327.20	2023/10/27
					163.99	2026/7/23	139.58	2024/9/16

過去3年高値・安値はザラベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

~ AI需要の拡大期待の高まりなどを背景に上昇 ~

先週の日本株市場は、日経平均が+1,345.25円(+2.07%)、TOPIXが+37.45ポイント(+0.92%)となりました。AI(人工知能)需要の拡大期待の高まりなどを背景に上昇しました。業種別では、電気機器、精密機器、ゴム製品など19業種が上昇した一方、サービス業、電気・ガス業、鉱業など14業種が下落しました。

24日は、日本の大型連休中の米国株市場がMeta Platformsが公開したAIエージェントが好調と報じられたことなどを受けてAI・半導体関連銘柄を中心に上昇する流れとなったことを背景に、国内でも関連銘柄に買いが広がりました。一方、鉄鋼や電気・ガス銘柄などは国内長期金利の上昇に伴う企業の支払利息増加への懸念が嫌気されたことから、全体では小幅に下落しました。25日も、引き続きAI・半導体関連銘柄に買いが集まったことに加え、金利上昇を受けて銀行など金融セクターの収益改善期待が高まったことなどが好感され、3営業日ぶりに反発して取引を終えました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
9月28日	Mon	中国	工業利益(前年比)	8月	+11.2%
9月29日	Tue	米国	JOLTS求人数	8月	+727.1万人
			消費者信頼感指数	9月	89.4
		日本	鉱工業生産(前月比)	8月	▲0.2%
9月30日	Wed	中国	製造業PMI(購買担当者景気指数)	9月	49.8
			非製造業PMI	9月	49.0
		ドイツ	CPI(消費者物価指数)(前年比)	9月	+2.9%
			ADP雇用統計	9月	+3.8万人
		米国	PCE(個人消費支出)価格指数(前年比)	8月	+3.7%
10月1日	Thu	日本	日銀短観 大企業製造業景況感(現状)	7-9月期	22.0
			金融政策決定会合における主な意見(9月17・18日分)		
		欧州	失業率	8月	6.4%
		米国	ISM製造業景況指数	9月	54.6
10月2日	Fri	日本	失業率	8月	2.4%
			東京都区部CPI(除生鮮食料/前年比)	9月	+2.0%
		欧州	CPI(除食品・エネルギー・たばこ/前年比)	9月	+2.4%
		米国	非農業部門雇用者数変化	9月	+16.2万人
			製造業受注(前月比)	8月	+0.9%

決算発表予定 他	国内	決算発表	9/30 ニデック
決算発表予定 他	海外	決算発表	9/30 マイクロン・テクノロジー 10/1 アクセンチュア、ナイキ

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

~ 日米金融政策への思惑が重しとなるも、日銀短観の良好な内容を受けて堅調に推移 ~

今週の日本株市場は、日米金融政策への思惑が重しとなるも、日銀短観の良好な内容を受けて堅調に推移するとみえます。今週1日に、9月の日銀金融政策決定会合における「主な意見」が公表されます。9月会合では、0.25%の追加利上げが実施され、植田日銀総裁は会合後の記者会見で「政策の局面が変化した」と述べたことから、他の参加者の意見が注目されます。現状、市場は12月会合での追加利上げを相当程度に織り込んでいますが、市場が「主な意見」を想定よりもタカ派的と評価すれば株価の重しに働くこととみえます。また、米金融政策面では、前月から伸びがやや加速すると見込まれている米PCE価格指数(30日)がインフレ再燃への警戒感を強める内容となるか注目されます。一方、1日には9月調査の日銀短観が発表されますが、大企業の景況感や設備投資計画が良好な内容となれば、来月下旬から本格化する主要企業の7-9月期決算への期待が高まることで株価のサポート材料になるとみえています。世界的な金利上昇による株価への悪影響が警戒されるものの、AI・半導体関連需要を背景とする業績改善期待が上回れば、日本株市場は堅調に推移するとみえます。その他の注目材料として、日本では2日の東京都区部CPI、米国では29日のJOLTS求人数、1日のISM製造業景況指数、欧州では1日の失業率、ドイツでは30日のCPI、中国では30日の製造業/非製造業PMIなどが挙げられます。

ALAMCO

朝日ライフ アセットマネジメント

URL: <https://www.alamco.co.jp>

商号等 : 朝日ライフ アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会 : 一般社団法人資産運用業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。